



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月25日

上場会社名 応用技術株式会社
 コード番号 4356
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート推進本部長 (氏名) 前原 夏樹
 半期報告書提出予定日 平成20年9月29日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.apptec.co.jp/>
 (氏名) 谷澤 寿一
 (氏名) 前原 夏樹
 TEL (06)6373-0440
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	2,663	(△8.5)	85	(△55.8)	89	(△53.4)	21	(△88.3)
19年6月中間期	2,910	(—)	193	(—)	191	(—)	182	(—)
19年12月期	5,486	(—)	265	(—)	264	(—)	214	(—)

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益
	円 銭	円 銭
20年6月中間期	745 71	—
19年6月中間期	6,373 76	—
19年12月期	7,492 12	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	2,278	1,361	59.8	47,656 73
19年6月中間期	2,196	1,309	59.6	45,820 68
19年12月期	2,299	1,340	58.3	46,920 07

(参考) 自己資本 20年6月中間期 1,361百万円 19年6月中間期 1,309百万円 19年12月期 1,340百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	242	△16	△182	757
19年6月中間期	712	△7	△372	787
19年12月期	434	△28	△146	713

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	—	—	—	—	0 00
20年12月期(実績)	—	—	—	—	0 00
20年12月期(予想)	—	—	—	—	0 00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	5,640 (2.8)	125 (△53.0)	134 (△49.3)	108 (△49.6)	3,779 77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 28,584.7株 19年6月中間期 28,584.7株 19年12月期 28,584.7株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 18.68株 19年6月中間期 10.3株 19年12月期 11.5株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	1,397	(△9.7)	△14	(－)	△10	(－)	△37	(－)
19年6月中間期	1,547	(△44.2)	105	(64.0)	107	(66.0)	128	(144.1)
19年12月期	2,846	(△47.5)	93	(97.2)	96	(99.2)	113	(112.5)

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
20年6月中間期	△1,320 57
19年6月中間期	4,491 13
19年12月期	3,967 88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	1,766	1,201	68.0	42,064 87
19年6月中間期	1,738	1,255	72.2	43,938 01
19年12月期	1,869	1,239	66.3	43,395 73

(参考) 自己資本 20年6月中間期 1,201百万円 19年6月中間期 1,255百万円 19年12月期 1,239百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,140	(10.3)	90	(△3.3)	95	(△1.9)	91	(△19.7)	3,184 80

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）における我が国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する金融不安や、原油・原材料価格の高騰や急激な円高の進展等による製造業を中心とした企業収益の悪化、また食料品や日用品を中心とする物価高騰による個人消費の落ち込みなど、景気の後退が顕著になってまいりました。

情報サービス業界におきましては、金融商品取引法の施行等に伴い顧客企業のIT投資は高水準にあるものの、最近の景気動向により一部企業の情報化投資が抑制傾向にあり、顧客企業のコストダウン要請とあいまって、収益面では依然厳しい状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、製造業向けソリューション、GIS（地理情報システム）、環境・防災分野向けエンジニアリングサービスの既存3分野における事業展開に加えて、新たな成長を目指すため以下の施策を実行しております。

1. 全社的な営業組織の新設
2. 人材の確保、有力企業との提携など北東アジア地域における事業活動の推進
3. 大手ユーザに付加価値の高いサービスをオンサイトで提供するシステム事業の立ち上げ

当中間連結会計期間においては、これらの施策に伴う諸投資が先行したため販売費及び一般管理費が増加いたしました。また、製造業向けソリューション関連業務の一部においてプロジェクトの延期等が発生しましたが、システムインテグレーション事業が堅調に推移した結果、売上高については2,663,966千円（前年同期比8.5%減）、営業利益は85,758千円（前年同期比55.8%減）、経常利益は89,122千円（前年同期比53.4%減）、当期純利益は21,305千円（前年同期比88.3%減）となりました。

② 事業分野別の状況

・ソリューションサービス部門

製造業向けソリューション関連業務は、住宅着工件数の減少によりハウスメーカー、住宅設備関連企業向けの売上高は減少しましたが、組立加工系製造業向けの開発案件は堅調に推移し、金融商品取引法の施行に伴いワークフローシステムの販売が拡大しました。

GIS関連業務は、地方自治体等からの受注は堅調に推移したものの、大規模公共事業者向けの設備管理システムについては、機能拡張を主体とした継続業務が中心となり、期間中の新規開発案件は減少しました。

また、当社の強みを生かした高付加価値オンサイトビジネスとデジタルコンテンツ作成事業を新規に立ち上げました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は809,661千円（前年同期比25.2%減）となりました。

・エンジニアリングサービス部門

自然災害対策事業が引き続き堅調であり、当社の業務実施体制の拡充も進み、官公庁・地方自治体向け河川・海岸、港湾分野での調査・解析、対策検討業務が増加しました。

また、新たな道路環境対策事業の実施に伴う調査・解析業務も増加した結果、当中間連結会計期間の売上高は587,770千円（前年同期比26.6%増）となりました。

・システムインテグレーションサービス部門

既存顧客との継続取引の維持・拡大、新規顧客の開拓に努めるとともに、トランスコスモスグループ各社との事業シナジーを強化し、お客様に提供するサービスの付加価値を高め、人材連携および分散開発の推進によるコスト競争力の強化を図った結果、当中間連結会計期間の売上高は1,266,534千円（前年同期比7.1%減）となりました。

③ 通期の見通し

下期におきましては、景気後退の影響により顧客企業の情報化投資が抑制される懸念がありますが、新規に立ち上げた評価検証サービス事業やプロセスC A E事業の拡大、生産部門の稼働率向上、徹底したコストの削減などを実行することにより、通期の業績見通しにつきましては、平成20年2月25日に発表した業績予想どおり、売上高5,640百万円、営業利益125百万円、経常利益134百万円、当期純利益108百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(貸借対照表)

当中間連結会計期間末の総資産は2,278,171千円、負債は916,808千円となりました。

これらの要因は、下記の（財務活動によるキャッシュ・フロー）に記載のとおり、営業活動の結果得られた資金により短期借入金の返済を行ったためであります。

また、当中間連結会計期間末の純資産は、中間純利益21,305千円計上したことにより1,361,363千円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、44,244千円増加し、757,973千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、242,744千円となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、それらを上回る税金等調整前中間純利益の計上、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16,103千円となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、182,396千円となりました。これは主に、営業キャッシュ・フローが大幅にプラスとなったため、金利削減を目的に短期借入金の返済を積極的に行ったためであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月 中間期
自己資本比率	△19.9%	46.0%	50.0%	58.3%	59.8%
時価ベースの 自己資本比率	131.2%	233.8%	75.3%	68.3%	63.9%
キャッシュ・フ ロー対有利子負 債比率	—	—	1.7倍	0.7倍	0.4倍
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	—	—	41.6倍	91.3倍	164.6倍

(注) 1. 当社の財務諸表は、平成17年12月期及び平成18年12月期は非連結にて作成しております。

2. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 平成16年12月期及び平成17年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスでありましたので、記載しておりません。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識いたしております。長期的に安定した配当を維持継続しながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針にしております。

遺憾ながら無配を継続しておりますが、早期の復配を目指し、一層の収益基盤の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、及び財務状況等、事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項は、外部要因を含めて以下のようなものであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生防止と発生した場合の対応に努力いたします。

① 当社グループの事業内容について

当社グループが事業を展開しているコンピュータ関連市場においては、技術革新の進歩が早く、業界標準及び利用者のニーズは急速に変化し、新製品、新技術が相次いで登場しております。当社グループは、特定の事業分野に依存しないよう、システムインテグレーションサービスに加えて、CAD関連分野、GIS関連分野等のソリューションサービスと環境分野を主に対象とするエンジニアリングサービスといった幅広い分野において事業を行っております。このように、当社株式に関する投資判断は当社グループの事業内容が多岐にわたるため、慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

また、当社グループは技術革新に対応するために、適時、市場の動向をキャッチしうるよう情報の入手体制を強化するとともに、外部との技術提携を積極的に検討していく予定であります。

しかしながら、新技術への対応が遅れた場合には、当社グループの提供する製品、サービスが陳腐化し、業界内での競争力の低下を招くおそれがあり、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

② 不採算プロジェクトの発生について

当社グループの主力事業であるソリューションサービス及びシステムインテグレーションサービスにおいて、開発システムの大規模化に伴い、過去にプロセス管理、品質管理上の問題により不採算プロジェクトが発生しております。このため、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化など、不採算プロジェクトの発生防止に全社を挙げて取り組んでおります。

しかしながら、納期遅れ、システム納入後において障害が発生した場合、顧客に対し責任を負う可能性があり、こうした問題発生の可能性を完全に消滅させることは難しいことから、不採算プロジェクトの発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保と育成について

当社グループの主な事業内容は、ソリューションサービス、エンジニアリングサービス及びシステムインテグレーションサービスであります。そのため、これらの業務に関する専門の知識・技術を持つ人員、特にシステム構築を行う際の中堅技術者の確保、育成が必要であると考えております。

当社グループは、これらの人材の確保に努めておりますが、これらの知識、技術等を持つ人材に対

する需要は高く、人材確保のために、当社グループが想定している以上のコストがかかる可能性があります、このような場合には、当社グループの事業展開と業績に影響を与えます。

また、これらの人材の外部からの確保と併せて社内でも育成すべく社内研修の実施等を行っておりますが、当社グループの想定通り人材育成ができる保証はなく、その場合には、人材を確保できなかった場合と同様に、当社グループの事業展開に影響を与えます。

④ 特許権等について

当社グループは、システムを構築する上で導入しているソフトウェア等について、第三者の知的財産権の侵害がないよう調査を行っております。しかし、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、当社グループが認識しているリスクがすべてである保証はなく、将来において、現在当社グループが想定していない侵害その他の事態が発生する可能性があります。

今後、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社グループの認識していない当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が存在した場合においては、第三者による特許その他の知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。これが提起された場合には、その準備・防衛のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなければならず、敗訴した場合には、多額の損害賠償債務を負い、第三者からの実施許諾等による使用料支払義務等が発生し、または特定商品・サービスの取扱が継続できなくなる等の可能性があります。

また、訴訟の提起には至らなくとも、特許その他の知的財産権に係わる紛争が生じた場合においても、同様に当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

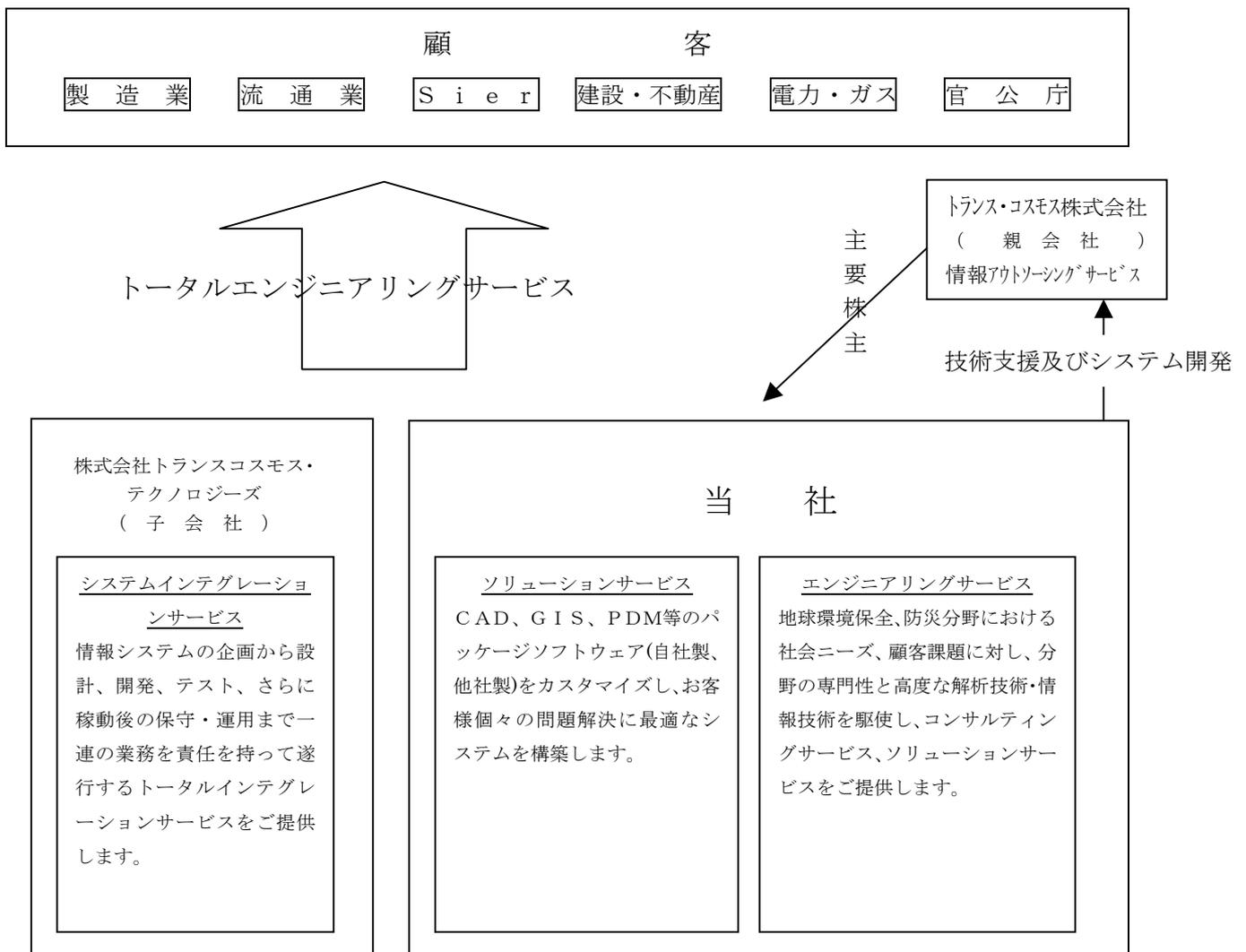
当社グループは、当社（応用技術株式会社）、連結子会社1社（株式会社トランスコスモス・テクノロジー）で構成され、ソリューションサービス、エンジニアリングサービス及びシステムインテグレーションサービス事業を行っております。

ソリューションサービスは、CAD（※1）、GIS（※2）、PDM（※3）など、自社開発または他社販売のパッケージソフトウェアなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムを構築し、提供するものであります。

エンジニアリングサービスは、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを提供するものであります。

システムインテグレーションサービスは、一般企業向け及び官公庁向けのビジネスアプリケーション開発が中心であり、システム提案、設計、開発、テスト、運用、保守まで一貫してサービスを提供しており、連結子会社の株式会社トランスコスモス・テクノロジーが事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ※1 CAD [computer-aided design]
コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。
- ※2 GIS [geographic information system]
地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。地理情報システム。
- ※3 PDM [product data management]
工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮を図る情報システム。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① エンドユーザ指向

ビジネスの基本を対エンドユーザビジネスに置き、ユーザニーズに最適なサービスを提供し、常に個々の顧客へのサービスレベルの向上を図ります。

② 収益構造の改革

市場、ビジネスモデルの変化を的確に経営に反映させ、常に高い収益構造を維持するよう努めてまいります。

③ 営業・技術力の強化

エンドユーザに密着したビジネスにふさわしい、営業力、技術力の強化を計画的に進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

売上高よりも利益を重視する観点から、売上高営業利益率の向上を目指しております。また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益も重要な経営指標と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 当社グループは、情報技術の最新技術を取込み、CAD、GIS等のソリューションの提供や、環境分野を中心とした解析、コンサルティング技術など得意分野に特化した事業展開を図ること、業界の中でキラリと光る存在感のある企業になることを目指します。

② 今後、高い経済成長が期待される中国を中心とした北東アジア地域をマーケットとして見据え、当社独自のナレッジをベースとしたソリューションの提供を核とした事業展開を図ります。

③ トランス・コスモス株式会社の資金力と投資事業に関するノウハウを活用し、他社との業務・資本提携を積極的に行い事業規模の拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、当社グループでは、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

① ビジネスモデルの多様化

当社グループの既存事業であるシステムインテグレーションサービス、ソリューションサービスに関連して、パッケージ販売、教育、サポート事業、デジタルコンテンツ作成事業、運用サービス事業など周辺事業を展開することにより経営基盤の安定を図ります。

② ソリューションメニューの拡大

当社グループのソリューションサービス、エンジニアリングサービスに関し、市場動向を見極めながら新たなソリューションメニューの投入を図ります。

③ システムインテグレーションサービス事業の強化

北東アジア地域におけるオフショア開発の拡大を図るほか、対象分野としてはカーナビ、情報家電、携帯電話等組込み系開発の強化、営業面では大手顧客の確保、NET市場拡大への対応強化に取り組めます。

④ 人材の確保と育成

事業推進において最も重要な事項は人材の確保・育成であると考えております。トータルエンジニアリングサービス技術の高度化を図るために、成果主義を基本に、透明性が高い人事制度の構築に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1		787,642		557,973		713,729
2 受取手形及び 売掛金			740,433		911,973		912,375
3 たな卸資産			296,793		296,678		322,421
4 預け金			—		200,100		—
5 繰延税金資産			38,624		9,980		38,184
6 その他			65,737		54,008		52,957
貸倒引当金			△1,923		△2,451		△752
流動資産合計			1,927,307		2,028,263		2,038,916
			87.7		89.0		88.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		46,196		40,959		44,746	
(2) その他		25,900	72,096	30,734	71,693	29,737	74,483
2 無形固定資産			78,651		62,024		70,514
3 投資その他の資産		135,907		132,950		132,829	
貸倒引当金		△17,549	118,358	△16,761	116,189	△17,207	115,621
固定資産合計			269,106		249,907		260,620
			12.3		11.0		11.3
資産合計			2,196,414		2,278,171		2,299,536
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		327,878		342,864		299,206	
2 短期借入金		56,000		100,000		282,000	
3 未払従業員賞与		159,547		156,122		—	
4 未払法人税等		44,762		48,549		90,633	
5 賞与引当金		31,190		29,980		27,098	
6 その他	※3	248,152		219,707		240,356	
流動負債合計		867,530	39.5	897,223	39.4	939,294	40.8
II 固定負債							
1 長期未払金		19,585		19,585		19,585	
固定負債合計		19,585	0.9	19,585	0.8	19,585	0.9
負債合計		887,115	40.4	916,808	40.2	958,879	41.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,205,491		1,205,491		1,205,491	
2 資本剰余金		1,023,029		1,023,029		1,023,029	
3 利益剰余金		△917,213		△863,958		△885,264	
4 自己株式		△1,978		△2,464		△2,068	
株主資本合計		1,309,328	59.6	1,362,097	59.8	1,341,187	58.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△30	△0.0	△734	△0.0	△531	△0.0
評価・換算差額等 合計		△30	△0.0	△734	△0.0	△531	△0.0
純資産合計		1,309,298	59.6	1,361,363	59.8	1,340,656	58.3
負債純資産合計		2,196,414	100.0	2,278,171	100.0	2,299,536	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,910,165	100.0		2,663,966	100.0	5,486,893	100.0	
II 売上原価			2,289,697	78.7		2,106,348	79.1	4,357,815	79.4	
売上総利益			620,468	21.3		557,618	20.9	1,129,077	20.6	
III 販売費及び 一般管理費										
1 役員報酬		57,840			60,764		115,239			
2 給与手当		158,445			182,994		326,315			
3 賞与		20,701			19,305		44,884			
4 賞与引当金繰入額		5,126			4,922		4,456			
5 福利厚生費		31,133			34,229		63,179			
6 旅費交通費		27,104			32,455		58,958			
7 減価償却費		5,710			6,811		12,625			
8 租税公課		9,780			9,130		19,588			
9 賃借料		11,598			15,304		24,197			
10 リース料		3,370			2,793		5,955			
11 通信費		4,905			6,283		10,153			
12 支払報酬		30,199			31,536		58,152			
13 貸倒引当金繰入額		—			1,041		—			
14 その他		60,624	426,540	14.6	64,285	471,859	17.7	119,660	863,365	15.7
営業利益			193,928	6.7		85,758	3.2		265,711	4.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		56			828		190			
2 受取家賃		2,098			2,784		4,539			
3 還付加算金		—			730		—			
4 その他		704	2,860	0.1	833	5,177	0.2	1,134	5,865	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		3,092			1,602		4,522			
2 創立費		2,635			—		2,635			
3 貸倒引当金繰入額		—			212		—			
4 その他		10	5,738	0.2	—	1,814	0.1	300	7,459	0.1
経常利益			191,050	6.6		89,122	3.3		264,117	4.8
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		6,019			—		7,533			
2 事業所移転補償金		—			1,084		—			
3 受取損害補償金		—	6,019	0.2	1,000	2,084	0.1	—	7,533	0.1
VII 特別損失										
1 関係会社株式 評価損		9,940			—		9,940			
2 固定資産売却損	※1	1,114			177		1,114			
3 固定資産除却損	※2	1,134			98		2,333			
4 保険解約損		4,574	16,764	0.6	—	275	0.0	4,574	17,963	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			180,305	6.2		90,931	3.4		253,688	4.6
法人税、住民税 及び事業税		37,290			41,422		78,159			
法人税等調整額		△39,115	△1,824	△0.1	28,203	69,625	2.6	△38,550	39,608	0.7
中間(当期)純利益			182,130	6.3		21,305	0.8		214,079	3.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	1,205,491	1,023,029	△1,099,344	△1,911	1,127,264	△10	1,127,254
中間連結会計期間中の変動額							
中間純利益	—	—	182,130	—	182,130	—	182,130
自己株式の取得	—	—	—	△66	△66	—	△66
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△19	△19
中間連結会計期間中の変動額合 計(千円)	—	—	182,130	△66	182,063	△19	182,044
平成19年6月30日残高(千円)	1,205,491	1,023,029	△917,213	△1,978	1,309,328	△30	1,309,298

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日残高(千円)	1,205,491	1,023,029	△885,264	△2,068	1,341,187	△531	1,340,656
中間連結会計期間中の変動額							
中間純利益	—	—	21,305	—	21,305	—	21,305
自己株式の取得	—	—	—	△396	△396	—	△396
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△202	△202
中間連結会計期間中の変動額合 計(千円)	—	—	21,305	△396	20,909	△202	20,706
平成20年6月30日残高(千円)	1,205,491	1,023,029	△863,958	△2,464	1,362,097	△734	1,361,363

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	1,205,491	1,023,029	△1,099,344	△1,911	1,127,264	△10	1,127,254
連結会計年度中の変動額							
当期純利益	-	-	214,079	-	214,079	-	214,079
自己株式の取得	-	-	-	△156	△156	-	△156
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	△520	△520
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	214,079	△156	213,922	△520	213,402
平成19年12月31日残高(千円)	1,205,491	1,023,029	△885,264	△2,068	1,341,187	△531	1,340,656

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		180,305	90,931	253,688
2 減価償却費		24,155	23,602	52,359
3 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△6,019	1,253	△7,533
4 賞与引当金の増減額 (減少:△)		2,765	2,881	△1,325
5 受取利息及び配当金		△56	△828	△190
6 支払利息		3,092	1,602	4,522
7 関係会社株式評価損		9,940	—	9,940
8 事業所移転補償金		—	△1,084	—
9 固定資産売却損		1,114	177	1,114
10 固定資産除却損		1,134	98	2,333
11 保険解約損		4,574	—	4,574
12 売上債権の増減額 (増加:△)		315,172	△437	156,240
13 たな卸資産の減少額		54,086	25,743	28,457
14 仕入債務の増減額 (減少:△)		△52,826	43,657	△81,498
15 未払消費税等の増減額 (減少:△)		17,283	△9,077	15,726
16 その他		170,005	141,932	9,031
小計		724,728	320,451	447,442
17 利息及び配当金の受取額		56	828	190
18 利息の支払額		△3,128	△1,474	△4,757
19 事業所移転補償金 の受入額		—	1,084	—
20 法人税等の純支払額		△8,667	△78,145	△8,685
営業活動による キャッシュ・フロー		712,989	242,744	434,189
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△9,355	△9,059	△25,441
2 有形固定資産の売却 による収入		9	5	9
3 無形固定資産の取得 による支出		△11,490	△5,972	△16,083
4 無形固定資産の売却 による収入		167	—	167
5 投資有価証券の取得 による支出		△598	△598	△1,222
6 貸付金の回収による収入		310	—	310
7 差入保証金の預け入れ による支出		△598	△1,247	△1,010
8 差入保証金の 返還による収入		1,188	618	1,388
9 保険解約による収入		14,538	—	14,538
10 その他		△1,319	150	△827
投資活動による キャッシュ・フロー		△7,147	△16,103	△28,170

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△372,000	△182,000	△146,000
2 自己株式の取得 による支出		△66	△396	△156
財務活動による キャッシュ・フロー		△372,066	△182,396	△146,156
Ⅳ 現金及び現金同等物 の増加額		333,775	44,244	259,862
Ⅴ 現金及び現金同等物 の期首残高		453,866	713,729	453,866
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		787,642	757,973	713,729

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ 平成19年1月1日にシステムインテグレーション事業部門を会社分割により、当社100%出資子会社の株式会社トランスコスモス・テクノロジーズを設立したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ 平成19年1月1日にシステムインテグレーション事業部門を会社分割により、当社100%出資子会社の株式会社トランスコスモス・テクノロジーズを設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社（韓国応用技術株式会社）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (イ) 関連会社株式 持分法非適用の関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法 (ロ) その他有価証券 (a) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定）</p>	<p>① 有価証券 (イ) 関連会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左</p>	<p>① 有価証券 (イ) 関連会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 (a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定）</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(b) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 (イ) 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (ロ) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>① 有形固定資産 (イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 (ロ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年</p>	<p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ) 商品及び仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 (イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 (ロ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ) 商品及び仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 (イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 (ロ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 器具備品 2～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

（表示方法の変更）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）
	（中間貸借対照表） 前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「預け金」は、100千円です。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 11,655千円</p>	<p>—————</p>	<p>※1 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 21,315千円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 95,838千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 114,995千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 106,525千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>—————</p>

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
※1 固定資産売却損の内訳 器具備品 25千円 電話加入権 1,088千円 合計 1,114千円	※1 固定資産売却損の内訳 建物 177千円	※1 固定資産売却損の内訳 器具備品 25千円 電話加入権 1,088千円 合計 1,114千円
※2 固定資産除却損の内訳 建物 257千円 器具備品 877千円 合計 1,134千円	※2 固定資産除却損の内訳 器具備品 98千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物 1,222千円 器具備品 930千円 ソフトウェア 180千円 合計 2,333千円

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(6) その他中間連結 財務諸表(連結財 務諸表)作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は手許現 金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内 に満期日の到来する短期投 資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及 び現金同等物)は手許現金、 随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する短期投資か らなっております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,584.7	—	—	28,584.7

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9.1	1.2	—	10.3

（変動事由の概要）

端株の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,584.7	—	—	28,584.7

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11.5	7.18	—	18.68

（変動事由の概要）

端株の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,584.7	-	-	28,584.7

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9.1	2.4	-	11.5

(変動事由の概要)

増加2.4株は、端株の買取請求による取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 （平成19年6月30日現在）	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 （平成20年6月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 （平成19年12月31日現在）
現金及び預金勘定 787,642千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 ー千円	現金及び預金勘定 557,973千円 預け金勘定 200,000千円	現金及び預金勘定 713,729千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 ー千円
現金及び現金同等物 の中間期末残高 787,642千円	現金及び現金同等物 の中間期末残高 757,973千円	現金及び現金同等物 の期末残高 713,729千円

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

情報サービス産業単一事業のため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、情報サービス産業単一事業のため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報サービス産業単一事業のため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	45,820円68銭	47,656円73銭	46,920円07銭
1株当たり中間(当期)純利益	6,373円76銭	745円71銭	7,492円12銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	— なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 については、潜在株式 が存在しないため記載 していません。	— なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 については、潜在株式 が存在しないため記載 していません。	— なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、潜在株式 が存在しないため記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額	1,309,298千円	1,361,363千円	1,340,656千円
普通株式に係る純資産額	1,309,298千円	1,361,363千円	1,340,656千円
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額	—	—	—
普通株式の発行済株式数	28,584.7株	28,584.7株	28,584.7株
普通株式の自己株式数	10.3株	18.68株	11.5株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,574.4株	28,566.02株	28,573.2株

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益	182,130千円	21,305千円	214,079千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	182,130千円	21,305千円	214,079千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	28,575株	28,571株	28,574株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		251,884		227,777		136,305		
2 受取手形	※1	56,345		122,749		88,943		
3 売掛金		248,707		282,997		405,597		
4 たな卸資産		249,021		229,398		276,342		
5 繰延税金資産		26,901		—		24,228		
6 その他	※3	45,960		47,170		79,473		
貸倒引当金		—		△1,641		—		
流動資産合計		878,821	50.5	908,451	51.4	1,010,891	54.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2							
(1) 建物		27,424		25,107		27,249		
(2) その他		19,810		23,778		21,386		
有形固定資産合計		47,234		48,885		48,636		
2 無形固定資産		24,280		23,044		24,373		
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		707,633		707,633		707,633		
(2) その他		95,758		93,229		93,087		
貸倒引当金		△15,029		△14,583		△15,029		
投資その他の資産 合計		788,363		786,279		785,692		
固定資産合計		859,878	49.5	858,209	48.6	858,702	45.9	
資産合計		1,738,699	100.0	1,766,660	100.0	1,869,593	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		138,823		164,303		155,930	
2 短期借入金		56,000		100,000		282,000	
3 未払従業員賞与		89,058		86,634		—	
4 賞与引当金		15,785		17,599		15,473	
5 前受金		67,535		77,299		41,900	
6 その他	※3	96,409		99,612		114,748	
流動負債合計		463,612	26.7	545,449	30.9	610,053	32.6
II 固定負債							
1 その他		19,585		19,585		19,585	
固定負債合計		19,585	1.1	19,585	1.1	19,585	1.1
負債合計		483,197	27.8	565,034	32.0	629,638	33.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,205,491	69.3	1,205,491	68.2	1,205,491	64.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,023,029		1,023,029		1,023,029	
資本剰余金合計		1,023,029	58.8	1,023,029	57.9	1,023,029	54.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		16,020		16,020		16,020	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		20,000		20,000		20,000	
繰越利益剰余金		△1,007,030		△1,059,715		△1,021,985	
利益剰余金合計		△971,010	△55.8	△1,023,695	△58.0	△985,965	△52.8
4 自己株式		△1,978	△0.1	△2,464	△0.1	△2,068	△0.1
株主資本合計		1,255,532	72.2	1,202,360	68.0	1,240,486	66.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△30	△0.0	△734	△0.0	△531	△0.0
評価・換算差額等 合計		△30	△0.0	△734	△0.0	△531	△0.0
純資産合計		1,255,502	72.2	1,201,625	68.0	1,239,954	66.3
負債純資産合計		1,738,699	100.0	1,766,660	100.0	1,869,593	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		1,547,229	100.0	1,397,432	100.0	2,846,844	100.0			
II 売上原価		1,184,617	76.6	1,088,710	77.9	2,211,867	77.7			
売上総利益		362,612	23.4	308,721	22.1	634,976	22.3			
III 販売費及び一般管理費		256,648	16.6	323,299	23.1	541,906	19.0			
営業利益又は 営業損失 (△)		105,963	6.8	△14,577	△1.0	93,070	3.3			
IV 営業外収益	※1	4,178	0.3	5,451	0.4	8,611	0.3			
V 営業外費用	※2	3,092	0.2	1,814	0.1	4,813	0.2			
経常利益又は 経常損失 (△)		107,049	6.9	△10,940	△0.7	96,868	3.4			
VI 特別利益	※3	7,943	0.5	—	—	7,943	0.3			
VII 特別損失	※4	11,648	0.7	—	—	11,882	0.4			
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失 (△)		103,344	6.7	△10,940	△0.7	92,929	3.3			
法人税、住民税及び事業税		1,890		2,560		3,780				
法人税等調整額		△26,880	△24,989	△1.6	24,228	26,788	1.9	△24,228	△20,448	△0.7
中間(当期)純利益又は 中間純損失 (△)		128,333	8.3	△37,729	△2.6	113,378	4.0			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	△1,135,364	△1,911	1,127,264	△10	1,127,254
中間会計期間中の変動額									
中間純利益	—	—	—	—	128,333	—	128,333	—	128,333
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△66	△66	—	△66
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△19	△19
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	128,333	△66	128,267	△19	128,248
平成19年6月30日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	△1,007,030	△1,978	1,255,532	△30	1,255,502

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	△1,021,985	△2,068	1,240,486	△531	1,239,954
中間会計期間中の変動額									
中間純利益	—	—	—	—	△37,729	—	△37,729	—	△37,729
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△396	△396	—	△396
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△202	△202
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△37,729	△396	△38,126	△202	△38,328
平成20年6月30日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	△1,059,715	△2,464	1,202,360	△734	1,201,625

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	△1,135,364	△1,911	1,127,264	△10	1,127,254
事業年度中の変動額									
当期純利益	-	-	-	-	113,378	-	113,378	-	113,378
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△156	△156	-	△156
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△520	△520
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	113,378	△156	113,221	△520	112,700
平成19年12月31日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	△1,021,985	△2,068	1,240,486	△531	1,239,954

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 ② 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 ③ その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) たな卸資産 ① 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 ② 貯蔵品 総平均法に基づく原価法	(1) 有価証券 ① 関連会社株式 同左 ② 子会社株式 同左 ③ その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 商品及び仕掛品 同左 ② 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 ① 関連会社株式 同左 ② 子会社株式 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年	(1) 有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得したものの同左 ② 平成19年4月1日以降に取得したものの同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年	(1) 有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得したものの同左 ② 平成19年4月1日以降に取得したものの同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 器具備品 2～15年

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

（会計処理の変更）

前中間会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
<p>（企業結合に係る会計基準等） 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月27日最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>（企業結合に係る会計基準等） 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月27日最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

（表示方法の変更）

<p>前中間会計期間 （自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）</p>
<p>（中間貸借対照表） 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「関係会社株式」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「関係会社株式」は、17,574千円です。</p>	<p>—————</p>

(6) 個別中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1 中間会計期間末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 11,655千円</p>	<p>—————</p>	<p>※1 事業年度末満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 21,315千円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 35,889千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 51,736千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 43,457千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4千円 受取家賃 493千円 子会社管理 手数料 3,531千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13千円 受取家賃 534千円 還付加算金 730千円 子会社管理 手数料 3,870千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14千円 受取配当金 26千円 受取家賃 1,092千円 子会社管理 手数料 7,062千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,092千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,602千円 貸倒引当金 繰入額 212千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,522千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 7,943千円	_____	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 7,943千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 器具備品 593千円 固定資産売却損 器具備品 25千円 無形固定資産 1,088千円 合計 1,114千円 関係会社株式 評価損 9,940千円	_____	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 器具備品 646千円 ソフトウェア 180千円 合計 827千円 固定資産売却損 器具備品 25千円 電話加入権 1,088千円 合計 1,114千円 関係会社株式 評価損 9,940千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 7,324千円 無形固定資産 5,748千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 8,279千円 無形固定資産 4,804千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 17,341千円 無形固定資産 11,835千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9.1	1.2	—	10.3

（変動事由の概要）

端株の買取りによる増加であります。

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11.5	7.18	—	18.68

（変動事由の概要）

端株の買取りによる増加であります。

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9.1	2.4	—	11.5

（変動事由の概要）

増加2.4株は、端株の買取請求による取得であります。

6 その他

該当事項はありません。